



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,147,185	4.8	253,866	1.1	254,920	3.9	167,494	7.9
2021年3月期第3四半期	3,004,181	△5.0	251,082	△13.3	245,264	△14.9	155,272	△20.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 199,506百万円(21.3%) 2021年3月期第3四半期 164,414百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	255.68	255.65
2021年3月期第3四半期	236.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,511,468	2,039,523	35.4
2021年3月期	5,053,052	1,893,504	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,952,320百万円 2021年3月期 1,835,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	66.00	116.00
2022年3月期	—	55.00	—		
2022年3月期(予想)				71.00	126.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当予想の内訳 普通配当 116円00銭
 記念配当 10円00銭(創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	4.2	320,000	△10.4	316,000	△6.5	215,000	10.2	328.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) CastleRock Communities LLC
 除外 1社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	666,238,205株	2021年3月期	666,238,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	10,741,658株	2021年3月期	12,000,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	655,090,879株	2021年3月期3Q	657,116,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、人流が増加し、個人消費が上向くなど、経済環境改善の兆しが見られました。一方で、新たな変異株の新規陽性者数が著しく増加しており、依然として本格的な成長回復過程には時間を要するものと見込まれます。世界経済においても新たな変異株がリスクとなり景気回復への脅威となる他、供給網の混乱や原材料価格の上昇によるインフレ圧力の上昇が続くなど、先行きの不透明な状態が続いております。

国内の住宅市場では、住宅取得支援策の実施や生活様式の変化を背景に住宅取得への関心が高まり、持家・貸家の新設住宅着工戸数において前年比プラスの状況が継続しております。一般建築市場では、主な使途別建築着工床面積において店舗の使途で前年比マイナスとなったものの、事務所、工場、倉庫の使途では前年比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、2019年度より開始した3ヶ年の「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、新たな成長ステージに向けて踏み出すため、2021年4月より事業本部制へ体制変更いたしました。事業本部制では、各事業本部長への権限委譲、及び関連するグループ会社を事業本部傘下に置くことで、事業特性に応じたリスクマネジメント体制の強化とバリューチェーン一体でお客様に価値あるサービスを提供できる組織体制を整え、「攻めと守りのバランス経営」の実現に向けた各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3兆1,471億8千5百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は2,538億6千6百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益は2,549億2千万円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,674億9千4百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、当社は、2019年12月18日に「施工管理技士の技術検定試験における実務経験の不備について」として、一部の社員が所定の実務経験を充足していない状態で技術検定試験を受験し、施工管理技士の資格を取得していたこと、及び実務経験の不備があった社員の一部が現場の技術者として配置されていたことを公表いたしました。本件に関し、2021年11月17日、国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第1項に基づく指示処分、及び同条3項に基づく電気工事業・管工事業について営業停止処分(2021年12月2日より22日間)を受けました。当社では既に、2019年12月に公表した再発防止策の徹底に取り組んでおりますが、今般の処分を厳粛に受け止め、引き続き全社をあげて信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5兆5,114億6千8百万円となり、前連結会計年度末の5兆530億5千2百万円と比べ4,584億1千5百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3兆4,719億4千4百万円となり、前連結会計年度末の3兆1,595億4千8百万円と比べ3,123億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の取得等のために借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆395億2千3百万円となり、前連結会計年度末の1兆8,935億4百万円と比べ1,460億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、株主配当金792億3千9百万円の支払いを行った一方、1,674億9千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は、1兆6,004億4千8百万円となり、D/Eレシオは0.82倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.71倍(※)となりました。

※ 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付ローン)1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	425,980	421,249
受取手形・完成工事未収入金等	401,314	448,652
不動産事業貸付金	29,088	22,107
有価証券	550	5,367
未成工事支出金	46,866	51,129
販売用不動産	852,678	962,581
仕掛販売用不動産	237,659	442,087
造成用土地	3,421	2,289
商品及び製品	17,356	18,670
仕掛品	8,073	10,746
材料貯蔵品	7,557	8,728
その他	337,499	334,594
貸倒引当金	△13,682	△15,105
流動資産合計	2,354,364	2,713,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,230	1,267,166
減価償却累計額	△510,841	△547,670
建物及び構築物（純額）	653,389	719,496
土地	870,822	855,338
その他	504,170	539,486
減価償却累計額	△169,535	△181,797
その他（純額）	334,635	357,689
有形固定資産合計	1,858,847	1,932,524
無形固定資産		
のれん	74,046	97,449
その他	61,578	74,276
無形固定資産合計	135,625	171,726
投資その他の資産		
投資有価証券	231,490	238,345
敷金及び保証金	251,358	251,173
その他	223,191	206,332
貸倒引当金	△1,825	△1,734
投資その他の資産合計	704,214	694,117
固定資産合計	2,698,687	2,798,368
資産合計	5,053,052	5,511,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	296,165	280,747
短期借入金	124,584	246,147
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	90,711
コマーシャル・ペーパー	—	80,000
未払法人税等	57,093	30,918
前受金	175,978	219,799
未成工事受入金	113,186	135,254
賞与引当金	53,276	30,114
完成工事補償引当金	7,230	7,196
資産除去債務	2,568	2,273
その他	362,074	332,801
流動負債合計	1,278,858	1,470,966
固定負債		
社債	383,000	418,000
長期借入金	677,700	747,688
長期預り敷金保証金	284,946	288,196
退職給付に係る負債	246,059	245,490
資産除去債務	53,784	55,750
その他	235,197	245,851
固定負債合計	1,880,689	2,000,977
負債合計	3,159,548	3,471,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	304,595	301,860
利益剰余金	1,339,558	1,429,729
自己株式	△33,019	△29,552
株主資本合計	1,772,834	1,863,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,404	65,166
繰延ヘッジ損益	10	8
土地再評価差額金	10,624	10,517
為替換算調整勘定	△7,677	12,891
その他の包括利益累計額合計	62,361	88,584
新株予約権	91	20
非支配株主持分	58,216	87,182
純資産合計	1,893,504	2,039,523
負債純資産合計	5,053,052	5,511,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,004,181	3,147,185
売上原価	2,399,780	2,521,849
売上総利益	604,401	625,335
販売費及び一般管理費	353,318	371,468
営業利益	251,082	253,866
営業外収益		
受取利息	1,787	2,216
受取配当金	4,124	4,338
持分法による投資利益	—	2,093
雑収入	8,004	10,853
営業外収益合計	13,915	19,501
営業外費用		
支払利息	7,381	9,494
租税公課	1,084	1,115
持分法による投資損失	427	—
貸倒引当金繰入額	3,915	823
雑支出	6,924	7,013
営業外費用合計	19,733	18,447
経常利益	245,264	254,920
特別利益		
固定資産売却益	586	2,123
投資有価証券売却益	338	1,294
持分変動利益	428	—
段階取得に係る差益	—	3,907
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,871	379
特別利益合計	3,225	7,704
特別損失		
固定資産売却損	145	383
固定資産除却損	784	614
減損損失	360	858
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	425	70
関係会社株式売却損	—	763
関係会社出資金売却損	—	593
新型コロナウイルス感染症による損失	7,561	1,152
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	—	2,177
その他	—	0
特別損失合計	9,278	6,614
税金等調整前四半期純利益	239,212	256,010
法人税、住民税及び事業税	71,612	80,546
法人税等調整額	10,090	4,875
法人税等合計	81,702	85,421
四半期純利益	157,509	170,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,236	3,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,272	167,494

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	157,509	170,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,216	5,767
繰延ヘッジ損益	△50	△1
土地再評価差額金	△0	15
為替換算調整勘定	△8,308	21,934
持分法適用会社に対する持分相当額	△952	1,201
その他の包括利益合計	6,905	28,917
四半期包括利益	164,414	199,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,448	193,839
非支配株主に係る四半期包括利益	965	5,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCastleRock Communities LLCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。